

平成30年度上半期の財政事情及び  
平成29年度決算状況の公表について

地方自治法第243条の3第1項及び「財政事情」の作成及び公表に関する  
条例（昭和23年条例第107号）第4条第1項の規定により，平成30年度  
上半期の財政事情及び平成29年度決算状況を別紙のとおり公表する。

平成30年12月1日

伊丹市長 藤原 保幸

平成30年度上半期財政事情及び29年度決算状況

1 収入及び支出の概況（平成30年9月30日現在）

平成30年度各会計において、平成30年9月30日までに収入及び支出した額は、次のとおりである。

一般会計

(単位：千円)

(歳入)			(歳出)		
款	予算現額	収入済額	款	予算現額	支出済額
市 税	29,945,816	15,037,356	総 務 費	7,763,506	2,224,521
地方消費税交付金	3,381,000	1,866,368	民 生 費	34,203,307	12,292,762
地方交付税	5,200,000	3,886,028	衛 生 費	4,913,126	1,815,651
国 県 支 出 金	17,727,895	6,690,313	労 働 費	170,974	64,428
財 産 収 入	102,185	106,205	商 工 費	606,258	425,355
繰 入 金	1,134,259	0	土 木 費	5,214,288	3,002,904
諸 収 入	2,202,180	624,484	教 育 費	9,101,890	2,927,200
市 債	5,835,500	0	公 債 費	7,505,641	4,630,726
そ の 他	7,268,793	3,688,882	そ の 他	3,318,638	1,232,609
合 計	72,797,628	31,899,636	合 計	72,797,628	28,616,156

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額	支出済額
国 民 健 康 保 険 事 業	21,487,927	7,608,875	6,058,300
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,735,347	868,582	933,200
介 護 保 険 事 業	13,550,279	5,176,083	5,506,199
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	30,745	10,425	14,327
農 業 共 済 事 業	14,301	756	6,875
鴻 池 財 産 区	12,391	5,874	2,196
荒 牧 財 産 区	40,039	18,877	667
新 田 中 野 財 産 区	10,604	5,028	3,190
合 計	37,881,633	13,694,500	12,524,954

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	収入予算額	収入済額	支出予算額	支出済額	
病院事業	収益的収入及び支出	12,192,194	6,174,310	12,349,077	5,651,589
	資本的収入及び支出	766,938	128,466	1,170,739	444,167
水道事業	収益的収入及び支出	3,962,549	1,959,137	3,609,272	1,637,347
	資本的収入及び支出	792,805	33,368	2,581,016	633,517
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	379,697	187,883	312,081	153,632
	資本的収入及び支出	46,301	0	248,248	31,323
下水道事業	収益的収入及び支出	4,888,871	1,776,846	4,574,907	2,173,303
	資本的収入及び支出	2,108,017	0	4,258,328	1,551,432
交通事業	収益的収入及び支出	2,466,028	1,119,625	2,420,649	994,079
	資本的収入及び支出	587,940	518	699,040	123,494
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	12,924,458	7,532,132	12,886,583	7,021,462
	資本的収入及び支出	46,801	23,400	101,983	47,770

2 住民の負担の状況

平成30年度一般会計予算に おける市民1人当たりの歳出額	(1世帯当たり)	358,835 円 807,203 円)
市民1人当たりの負担する税金 (市税)	(1世帯当たり)	147,609 円 332,049 円)

住民基本台帳人口及び外国人登録者人口 202,872 人  
同世帯数 90,185 世帯  
(平成30年9月30日現在)

3 一般会計における財産の状況 (平成30年9月30日現在)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
592,158 m <sup>2</sup>	1,750,112 m <sup>2</sup>	15,928,799 千円

4 各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成30年9月30日現在)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)

(単位：千円)

(借入先別)

(単位：千円)

総務債	2,149,530	財務省	19,005,765
民生債	1,106,817	郵便貯金	2,976,373
衛生債	237,240	簡易生命保険	467,089
労働債	0	地方公共団体金融機構	24,921,100
農業債	220,119	市中銀行	7,355,465
商工費	7,500	共済組合等	412,200
土木債	7,744,055	兵庫県	162,669
公営住宅債	1,153,300	その他	1,040,032
住宅資金貸付債	6,574		
消防債	640,179		
教育債	9,667,858		
公営企業出資債	2,513,742		
災害救助債	162,669		
災害復旧債	20,714		
減税補てん債	792,488		
臨時税収補てん債	0		
臨時財政対策債	29,917,908		
減収補てん債	0		
合計	56,340,693	合計	56,340,693

② 特別会計

なし

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	2,475,179
------	-----------

水道事業	12,314,472
------	------------

工業用水道事業	470,123
---------	---------

下水道事業	30,522,799
-------	------------

交通事業	345,358
------	---------

モーターボート競走事業	119,200
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,415,991
地方公共団体金融機構	56,518
市中銀行	2,670
その他	0
合計	2,475,179

財務省	3,996,425
地方公共団体金融機構	8,250,047
市中銀行	68,000
合計	12,314,472

財務省	198,978
地方公共団体金融機構	271,145
合計	470,123

財務省	3,871,439
簡易生命保険	9,192,640
地方公共団体金融機構	13,053,770
市中銀行	4,404,950
合計	30,522,799

地方公共団体金融機構	345,358
合計	345,358

その他	119,200
合計	119,200

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

5 各会計決算状況

平成29年度各会計における決算状況は、次のとおりである。

一般会計

(歳入)

(歳出)

(単位：千円)

款	決算額	款	決算額	歳入歳出 差引額	実質単年度 収 支
市 税	30,352,080	総 務 費	8,666,637	1,568,992	94,855
地方消費税交付金	3,162,531	民 生 費	32,794,077		
地方交付税	5,624,569	衛 生 費	4,897,869		
使用料及び手数料	3,047,630	労 働 費	132,707		
国県支出金	17,206,214	商 工 費	658,150		
繰 入 金	1,259,706	土 木 費	5,411,589		
諸 収 入	2,343,822	教 育 費	8,920,116		
市 債	4,941,841	公 債 費	7,320,801		
そ の 他	5,509,143	そ の 他	3,076,598		
合 計	73,447,536	合 計	71,878,544		

特別会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	単年度収支
国 民 健 康 保 険 事 業	25,237,242	23,762,206	1,475,036	243,403
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,646,089	2,641,570	4,519	1,050
介 護 保 険 事 業	13,029,204	12,917,026	112,178	△203,341
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業	31,150	30,862	288	△101
農 業 共 済 事 業	13,248	13,172	76	△51
鴻 池 財 産 区	11,060	11,022	38	△847
荒 牧 財 産 区	15,967	15,925	42	△636
新 田 中 野 財 産 区	9,494	9,462	32	△489
合 計	40,993,454	39,401,245	1,592,209	38,988

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計とは一致しません

企業会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	累積収支額	
病院事業	収益的収入及び支出	11,948,626	12,044,639	△96,013	△5,712,627
	資本的収入及び支出	1,250,390	1,635,644	△385,254	
水道事業	収益的収入及び支出	3,969,883	3,517,051	452,832	1,181,428
	資本的収入及び支出	934,863	2,759,606	△1,824,743	
工業用 水道事業	収益的収入及び支出	378,617	288,862	89,755	399,251
	資本的収入及び支出	117,579	374,436	△256,857	
下水道事業	収益的収入及び支出	4,968,172	4,530,729	437,443	794,561
	資本的収入及び支出	1,968,215	4,105,034	△2,136,819	
交通事業	収益的収入及び支出	2,418,252	2,392,345	25,907	△408,810
	資本的収入及び支出	98,751	197,539	△98,788	
モーターボート 競走事業	収益的収入及び支出	11,031,802	10,932,720	99,082	229,294
	資本的収入及び支出	46,800	102,847	△56,047	

注) 企業会計は消費税および地方消費税込額です

注) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、歳入歳出差引額とは一致しません

一般会計における財産の状況 (平成29年度末)

市の所有する建物床面積	市の所有する土地	基金
592,158 m <sup>2</sup>	1,750,563 m <sup>2</sup>	14,951,349 千円

各会計における地方債及び一時借入金の現在高 (平成29年度末)

(1) 地方債

① 一般会計

(目的別)

(単位：千円)

(借入先別)

(単位：千円)

総務債	2,686,659	財務省	20,019,928
民生債	1,412,969	郵便貯金	3,181,744
衛生債	244,298	簡易生命保険	547,683
労働債	1,850	地方公共団体金融機構	25,913,456
農業債	247,660	市中銀行	9,305,760
商工費	7,500	共済組合等	476,767
土木債	8,780,635	兵庫県	165,637
公営住宅債	1,294,904	その他	1,372,944
住宅資金貸付債	7,682		
消防債	853,904		
教育債	10,374,963		
公営企業出資債	2,608,937		
災害救助債	165,637		
災害復旧債	28,626		
減税補てん債	917,620		
臨時税収補てん債	—		
臨時財政対策債	31,266,775		
減収補てん債	83,300		
合計	60,983,919	合計	60,983,919

③企業会計

(会計別)

(単位：千円)

病院事業	2,802,220
------	-----------

水道事業	12,755,404
------	------------

工業用水道事業	497,444
---------	---------

下水道事業	32,384,699
-------	------------

交通事業	400,671
------	---------

モーターボート競走事業	142,600
-------------	---------

(借入先別)

(単位：千円)

財務省	2,724,452
地方公共団体金融機構	75,098
市中銀行	2,670
その他	0
合計	2,802,220

財務省	4,166,635
地方公共団体金融機構	8,460,267
市中銀行	128,502
合計	12,755,404

財務省	209,348
地方公共団体金融機構	288,096
合計	497,444

財務省	4,162,503
地方公共団体金融機構	13,568,093
簡易生命保険	9,546,093
市中銀行	5,108,010
合計	32,384,699

地方公共団体金融機構	400,671
合計	400,671

その他	142,600
合計	142,600

(2) 一時借入金

①一般会計

なし

②特別会計

なし

③企業会計

なし

6 健全化判断比率及び資金不足比率

平成29年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、次のとおりである。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

	平成29年度 決 算	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
①実質赤字比率	—	11.44	20.00	
②連結実質赤字比率	—	16.44	30.00	
③実質公債費比率	7.1	25.0	35.0	
④将来負担比率	—	350.0		

備考 ①②について、実質赤字額及び連結実質赤字がない場合は、「—」と記載している。

(2) 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	平成29年度 決 算	経営健全化基準	備 考
病院事業会計	—	20.0	
水道事業会計	—	20.0	
工業用水道事業会計	—	20.0	
下水道事業会計	—	20.0	
交通事業会計	—	20.0	
モーターボート競走事業会計	—	20.0	

備考 資金不足が生じない場合は、「—」と記載している。